



Title	若手女性研究者の意識と状況
Author(s)	牟田, 和恵; 乾, 順子
Citation	若手研究者の研究・生活の現状と研究活性化に向けた課題 : 日本社会学会若手会員へのアンケート調査報告書. 2009, p. 51-70
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/68067
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

VI 若手女性研究者の意識と状況

はじめに：日本社会学会における女性研究者

今回の調査対象である若手研究者1,387名中、女性は526人（37.9%）と、全体の3分の1以上を占め、その存在感は大きい。しかも、総会員数3,723名のうち性別が明らかな者のみ3,657名中では女性は1,153名（31.5%）であるので、会員中に占める女性割合は、若手で増加しており、この点でも、若手研究者のなかでとくに女性の置かれた状況に注目することは重要であると言える。本章では、若手女性研究者たちが、特にどのような困難を感じているのか、何を必要としているのかについて重点的に明らかにする。

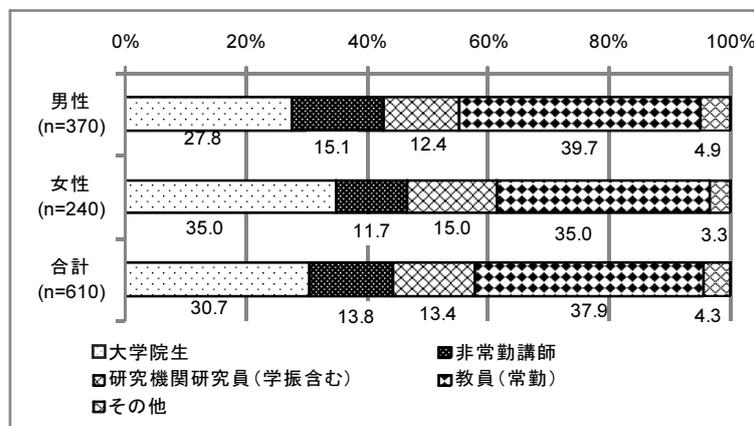
なお、本調査の回答者全体（615人）のうち女性240人（39.0%）、男性371人（60.3%）となっており、性別に関して母集団の代表性は確保されていると考えられる。

1 地位・分野・生活基盤とジェンダー

1.1 年齢と地位、研究分野

回答者の平均年齢は、女性33.65歳、男性33.35歳で、違いはほとんどなく、現在の地位別にみると¹⁾、女性では大学院生が多くなっている（図1）。

図1 男女別現在の地位



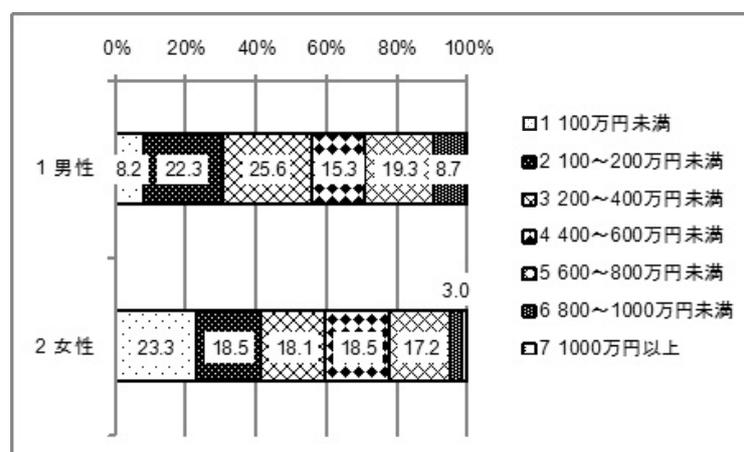
次に、研究分野をみると、32の研究分野のうち、12分野において男女で統計的有意差があった。女性が選択した割合が高いのは、「家族」「社会福祉・社会保障・医療」「比較社会・地域研究」「性・世代」の分野であり、低いのは、「社会哲学・社会思想・社会学史」「一般理論」「都市」「社会運動・集合行動」「コミュニケーション・情報・シンボル」「社会学研究法・調査法・測定法」「知識・科学」「余暇・スポーツ」である。性別や立場によって研究の関心が異なるのは当然のことではあろうが、とくに指導する立場にある者にとっては、より幅広い分野に積極的に関心を促すようにすることも念頭に置く必要があるかもしれない。

1.2 経済的基盤

若手研究者は経済的基盤の困難さに直面しがちなのはよく知られ、本調査の各章でも浮かび上がってきているところであるが、この点は男女で共通なのだろうか、それとも、男女で異なる様相があるのだろうか。

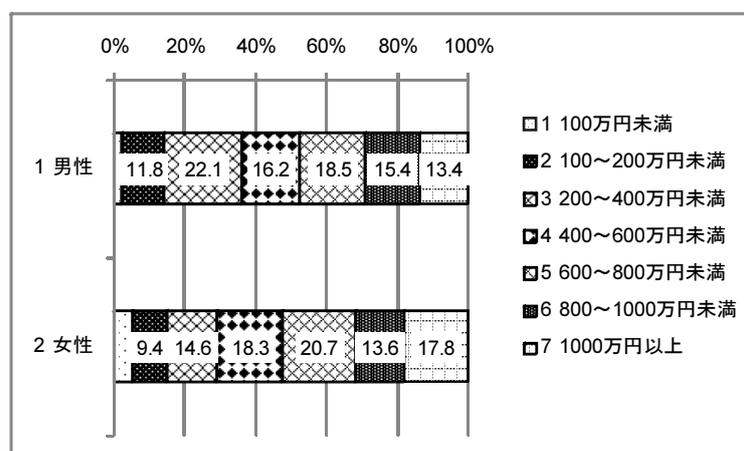
まず、本人の収入であるが、クロス集計でみると、男女で1%水準で有意な差がある(図2)。女性では、100万円未満が最も多く、23.3%を占めるが、男性では200~400万円が最も多く25.6%を占める。また、800~1,000万円のカテゴリでは男性は8.7%を占めるのに対し、女性では3.0%である。個人収入という面では女性のほうが男性より、やや経済的基盤が脆弱であるといえよう。

図2 男女別個人収入



世帯収入でみると、クロス集計では10%水準で有意差がある。男性では200~400万円が最も多く、22.1%を占めるのに対し、女性では600~800万円が最も多く、20.7%である(図3)。個人収入においては女性は男性より低い傾向にあるのに、世帯収入では逆であることは興味深い。この点については、後で詳しく見ていく。

図3 男女別世帯収入



さらに、現在の立場別に、どのような収入によって生活しているのかをジェンダーに着目して検討、本人の収入・親の援助・配偶者の収入いずれを生活基盤としているかを示したのが図4から図6である。

図4 本人の収入

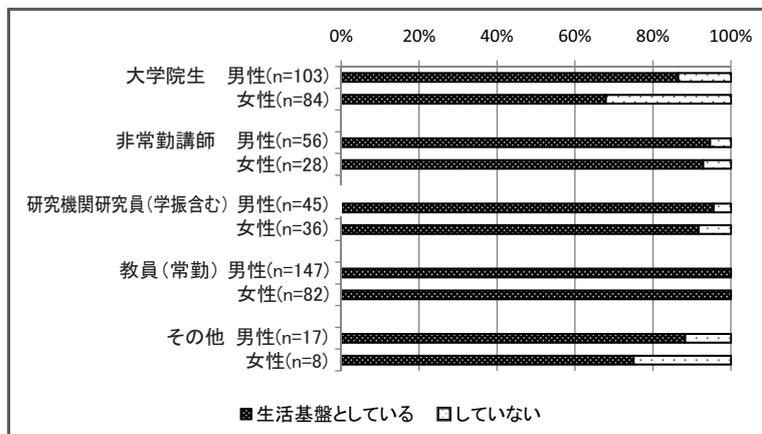


図5 親の援助

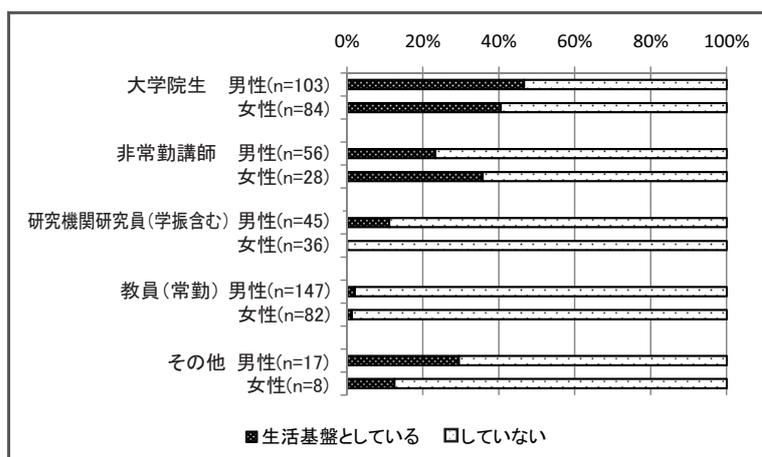
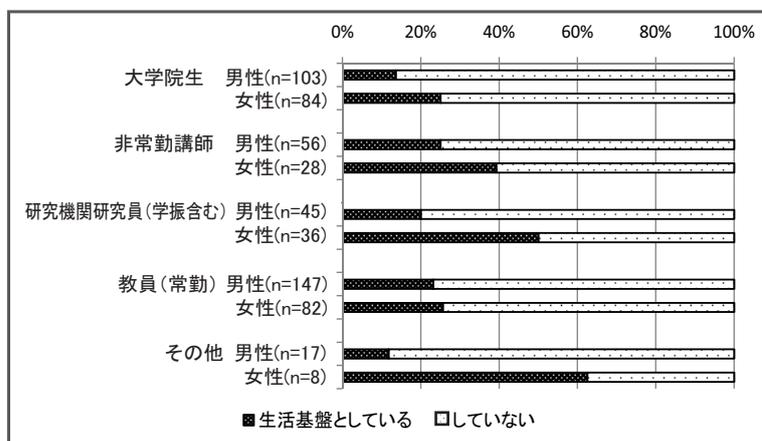


図6 配偶者の収入



ここから読みとれるのは以下のことである。

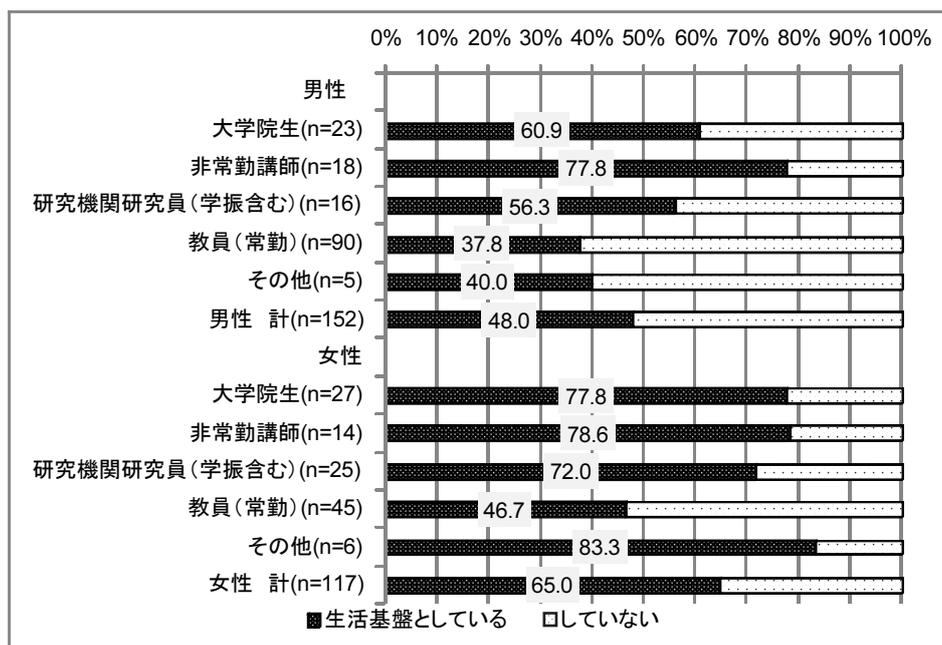
- ① 大学院生の収入は奨学金以外の収入であり、自分自身のアルバイトなどによるものであると考えられるが、男性は86.4%が自分の収入を生活のために使っているが、女性は67.9%である。女性のほうが、自分の収入がない、もしくは家族と暮らして自分の収入を生活のために使う必要がない人の割合が高いということになる（図4）。
- ② 大学院生・非常勤講師では、親の援助に頼っている割合が高くなっているが、とくに非常勤講師で女性の方が親の援助に頼っているものが多い（図5）。
- ③ どの立場でも、女性のほうが配偶者の収入を生活基盤として生活している割合が高くなっている（図6）。

つまり、常勤職についている者を除いてどの地位であれ、女性は男性よりも親や配偶者の収入を生活の基盤としている者が多い傾向があることがわかる。

若手研究者のおかれた意識・状況と婚姻・家族との関連は第5節で述べるが、ここではとくに既婚者だけに絞って、生活基盤に関して簡単にみておく。どの立場においても女性のほうが配偶者の収入を基盤として生活している割合が高い（図7）。また、未婚の子どものいる女性が、どの立場にあっても、配偶者の収入で生活していると回答している割合が最も高いことがわかる（図8）。

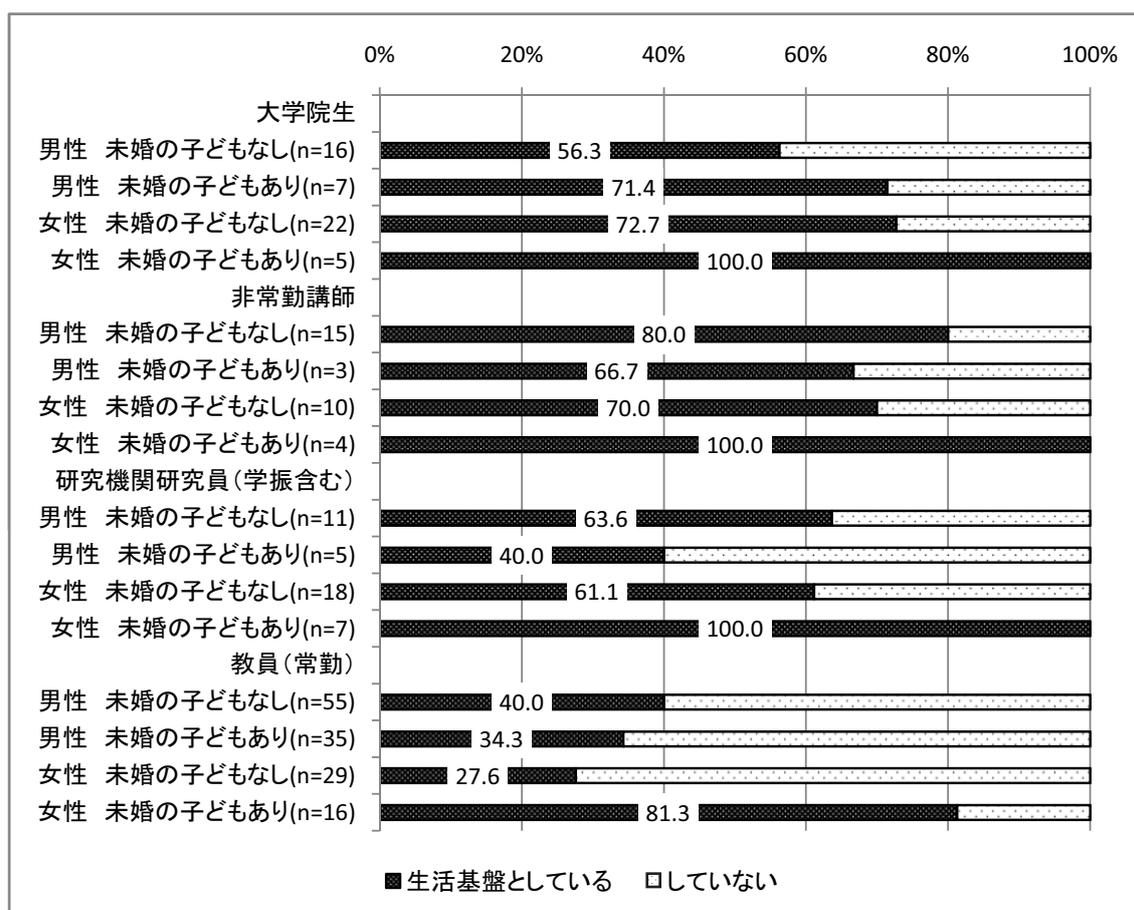
ここから示唆されるのは、まず、女性若手研究者が、とくに子育て中に、配偶者の収入で生活するということが意味が探られる必要があるだろうということだ。非常勤やアルバイトで生計を立てるのではなく夫によって扶養されるということは、研究上「有利」にはたらくのだろうか、それともそうではないのか。この点について詳細に検討するのは本調査の範囲を超えるが、そうした状況で研究生活を送る女性たちに対しては、経済的支援に限らない支援が必要とされるであろう。

図7 配偶者の収入を使って生活しているかどうか（既婚者のみ）



他方、生活基盤という観点からは、とくに、男性の研究者の置かれた状況をすどく照らし出している。図8にみるように、未婚の子どもありの若手女性研究者は、常勤職にある者を除いて、全員が配偶者の収入を生活基盤としているのに対し、男性はそうではない。ケースは少ないけれども、男性若手研究者では、常勤職でなく経済的に厳しいと思われる状況でも、配偶者の収入には頼らず生計を維持している者がいる。一般的に、結婚や子育てはとくに女性にとって研究職へのキャリア形成への障害となることが指摘されるが、このデータからは、若手研究者については、とくに子供のいる男性への援助・支援も考慮されるべきではないかということが示唆される。

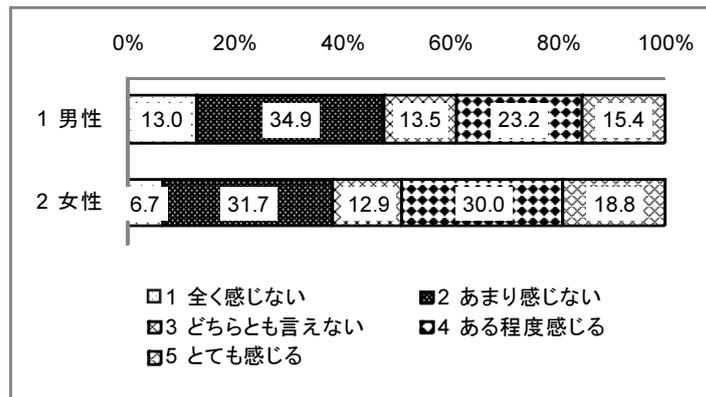
図8 配偶者の収入を使って生活しているかどうか（既婚者のみ。「その他」のぞく）



2 研究上の困難

研究に対する困難さについての設問は7項目（「文献を購入する経済的余裕がない」、「文献を収集する環境が整っていない」、「調査を行うための資金が足りない」、「経済的な制約から、学会・研究会に参加することが難しい」、「同じ専門分野の人と接する機会が少ない」、「論文を発表できる媒体が限られている」、「研究を行うための時間が十分に取れない」）であるが、男女で有意差のあったものは、「文献を収集する環境が整っていない」で、女性において不満を感じている割合が高い（図9）。

図9 「文献を収集する環境が整っていない」に対する回答



「文献を購入する経済的余裕がない」という項目は別にあるので、女性は、経済的側面以外で文献収集に困難を感じていることになる。それが具体的にどのような困難なのか、本調査ではこれ以上の質問はしていないが、検討を要する問題であろう。

さらに、現在の立場別に研究に対する困難さに対する回答をみると、4項目において有意に男女で差がみられる²⁾。4項目についてそれぞれみていこう。

まず、「文献を購入する経済的余裕がない」項目で、女性大学院生と教員（常勤）は、同じ立場の男性よりも困難を感じている（図10）。女性の大学院生は、「文献を収集する環境が整っていない」項目でも、男性院生より困難を感じている（図11）。

図10 「文献を収集する経済的余裕がない」に対する意識

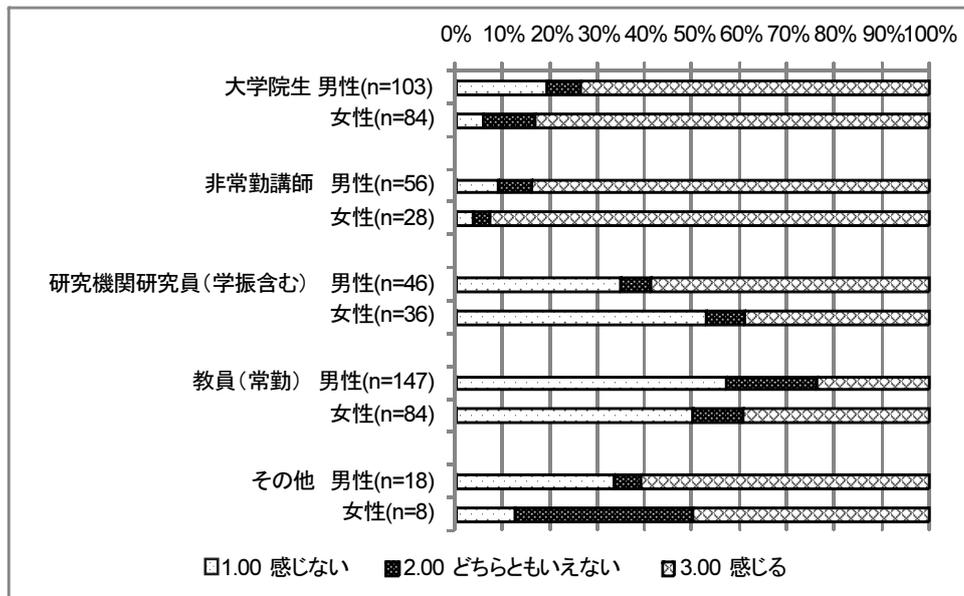
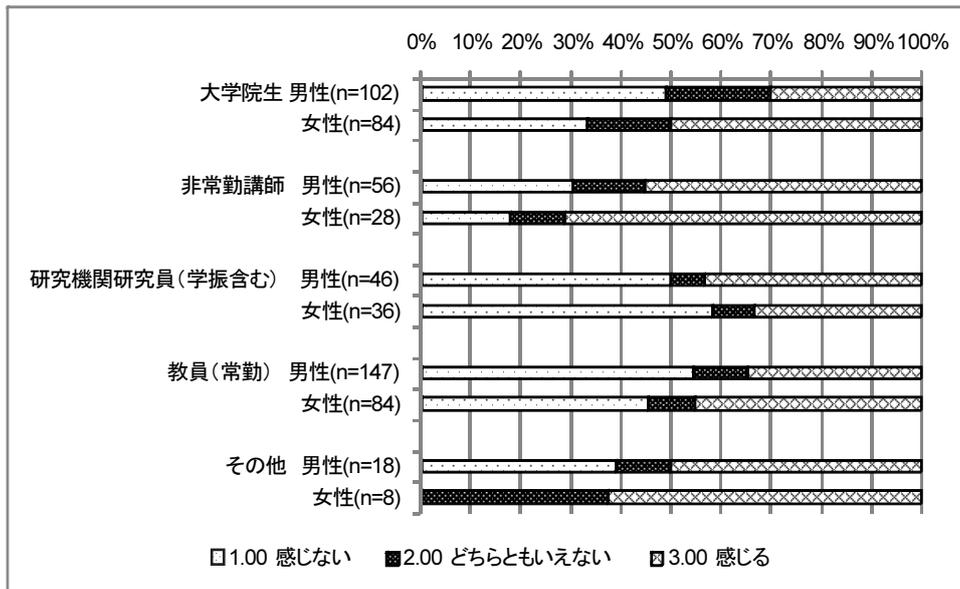
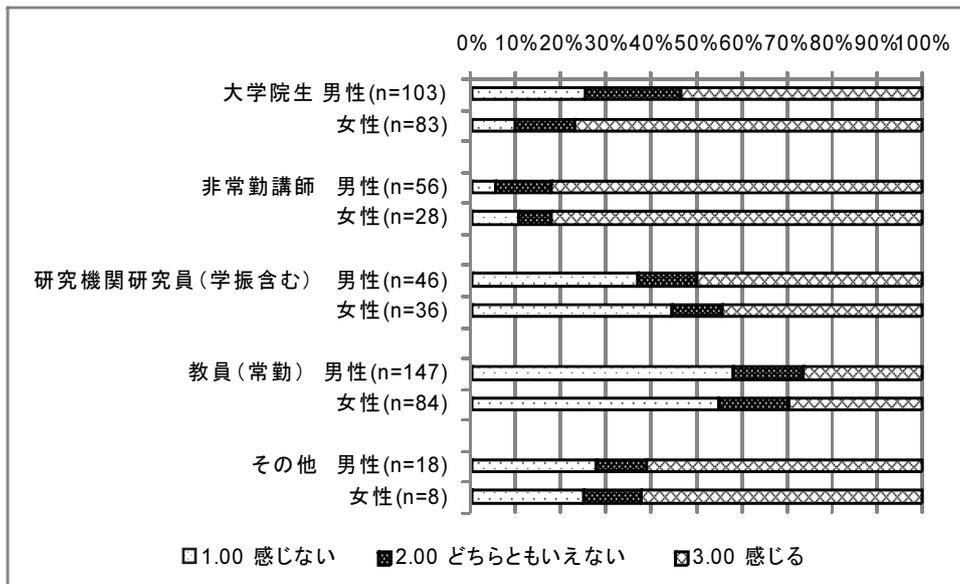


図11 「文献を収集する環境が整っていない」に対する意識



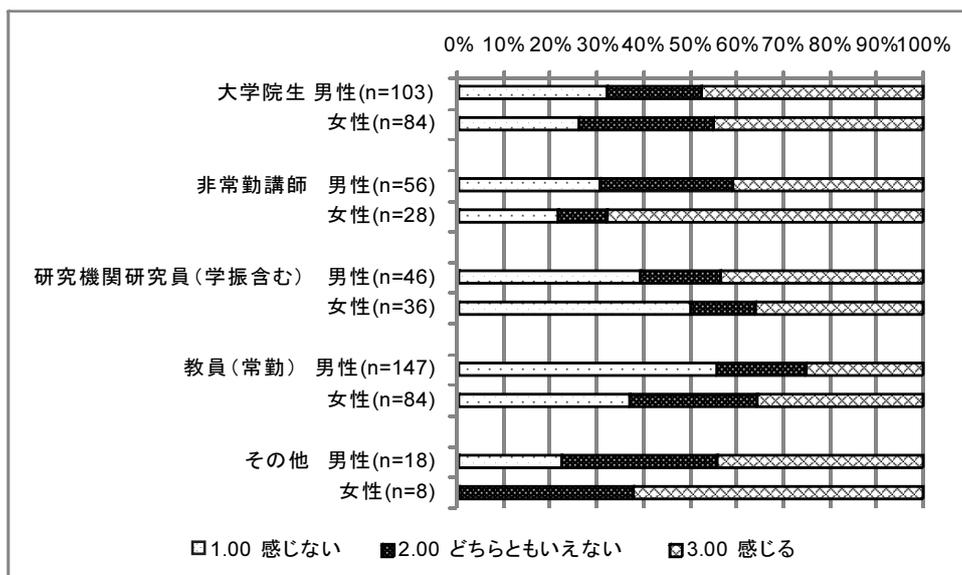
さらに、女性大学院生は、「経済的な制約から、学会・研究会に参加することが難しい」についても男性よりも困難を抱えている傾向がある（図12）。この項目で男女差があるのは大学院生だけである。大学院生が学会や研究会に参加することの困難さは、他の章でも指摘されている通りであるが、女性の大学院生はさらにその中でもより難しさを感じていることになる。一般に、大学院生の経済的基盤は男女であり変わらないと考えられるが、このような差はどこから生じるのか、本調査の範囲を超えることだが、検討に値しよう。

図12 「経済的な制約から、学会・研究会に参加することが難しい」に対する意識



さらに、「論文を発表できる媒体が限られている」項目では、教員（常勤）で女性のほうが不満を感じている割合が男性よりも有意に高い（図13）。10%水準でみると非常勤においても女性のほうが男性よりも不満を感じている割合が高い。「研究を行うための時間が十分に取れない」項目では立場にかかわらず有意な性差は認められないところからも、若手女性常勤教員および非常勤教員の抱える独特の困難さは、さらに探究の必要があるのではないだろうか。

図13 「論文を発表できる媒体が限られている」に対する意識



また、研究環境への満足度をみると³⁾、調査項目は「指導教員の指導内容」「研究室の雰囲気」「大学院のカリキュラム」「院生に対する経済的サポート」の4項目であるが、すべての設問において男女の間に有意な差はなかった。傾向としては、「指導教員の指導内容」「研究室の雰囲気」については、女性の満足度が低い。「大学院のカリキュラム」については、男性のほうが満足していない割合が高いこととあわせて考えると、女性院生は、おかれた研究環境の人間関係的な側面で満足度が低くなっていることがわかる。

なお、「院生に対する経済的サポート」については、男女とも7割程度が満足していないと答えており、男女を問わず大学院生は、経済的サポートが不足していると感じていることがうかがえる。

3 研究業績と研究職へのアスピレーション

3.1 研究業績

若手研究者の研究業績や研究意欲に、性差はみられるのだろうか。

業績（「単著書」「査読あり論文」「査読なし論文」「学会発表」「参加した研究プロジェクト」の数）をみると、業績数に男女に5%水準で有意差があったのは査読なし論文の数のみであった⁴⁾。査読なし論文数の男性の平均は6.758 (n=360, 標準偏差7.7122)⁵⁾、女性の平均は5.450 (n=221, 標準偏差5.9226)で、女性のほうが少ない。査読なし論文とは報告書や研究科紀要など組織の内部の刊行物や、プロジェクトに参加してその成果をまとめたものなどであると考えられるので、そう

した機会への若手女性研究者の参加を促すような手立てが考えられるべきかもしれない（ただし、参加したプロジェクトの数の平均には男女に有意差はない）ということになるろう。

また、他の業績については有意な差はないものの、査読あり論文数が男性3.872本⁶⁾に対し女性3.442本というように、女性のほうがすべての項目において平均値が低い（表1）。

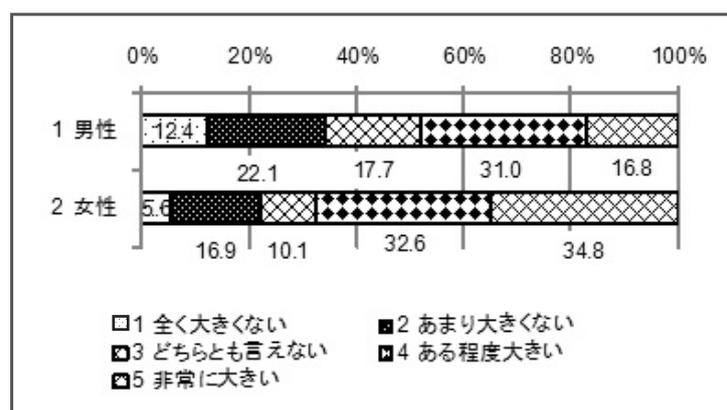
表1 男女別業績の平均値

性別	業績	単著書	査読あり論文	査読なし論文	学会発表	参加した研究プロジェクト
1 男性	平均値	0.350	3.872	6.758	8.347	3.049
	度数	329	358	360	366	369
	標準偏差	0.919	3.417	7.174	7.884	3.273
2 女性	平均値	0.341	3.442	5.450	7.217	2.849
	度数	195	226	221	233	238
	標準偏差	1.042	3.558	5.923	7.037	2.908
合計	平均値	0.346	3.705	6.261	7.907	2.970
	度数	524	584	581	599	607
	標準偏差	0.965	3.475	6.750	7.580	3.134

3.2 進学理由

大学院への進学理由については、調査時に大学院生である者のみを対象に5項目について聞いていたが、ここでは、興味深い性差がみられた。「学位を取得したかったから」という進学理由は女性で高く（1%水準）（図14）、「研究者になりかったから」という理由が男性で高いのである（10%水準）（図15）。

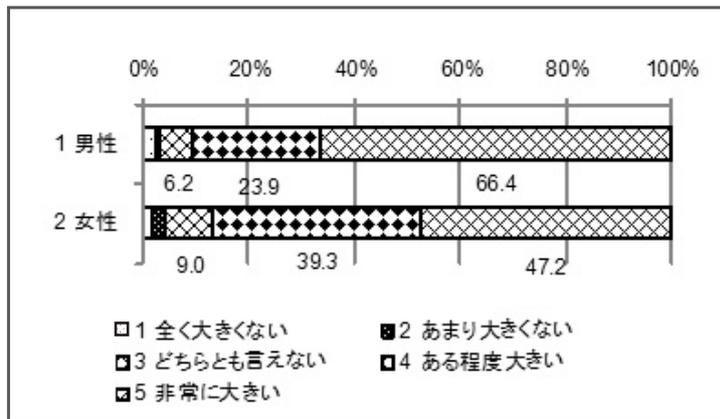
図14 「学位を取得したかったから」に対する回答



男性では、66.4%もの回答者が研究者になりたいという明確なアスピレーションをもって大学院に進学しているのに対して女性は、「非常に大きい」という回答が47.2%と最大割合を占めてはいるが、「ある程度大きい」という回答も39.3%であり、研究者になるというアスピレーションの強さという点からみれば、男性のほうが高いといえそうである。

もちろんこの回答者たちはまだ大学院生であり、すでに研究職についているものにはこの質問はされていないので、このアスピレーションの差が研究職につくことに対する効果は不明である。し

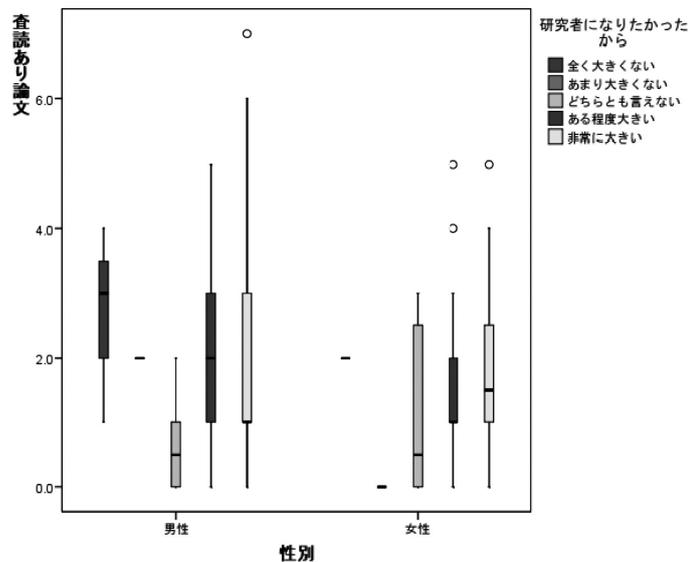
図15 「研究者になりたかったから」に対する回答



しかし、女性では「資格志向」が強く、「職業アスピレーション」が弱いことは、どのような要因に基づいているのか、どのような影響を及ぼしているのかは注目すべき点であろう。

先に業績数のジェンダー差をみたが、「研究者になりたかったから」への回答別男女別に査読あり論文数、査読なし論文数、学会発表の数を箱ひげ図にしたものが図16から図18である。

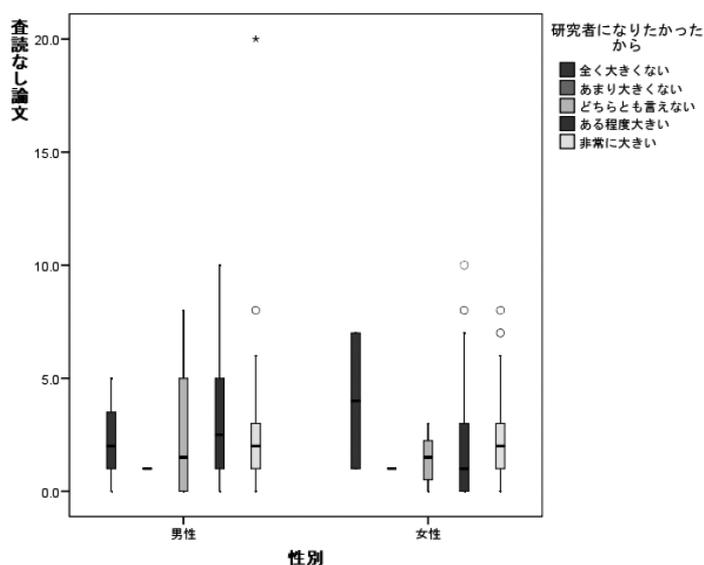
図16 「研究者になりたかったから」への回答と査読あり論文の数



	1 全く大きくない	2 あまり大きくない	3 どちらとも言えない	4 ある程度大きい	5 非常に大きい	計 (人)
1 男性	3	1	6	26	70	106
2 女性	1	1	8	30	40	80

図16より、女性では「研究者になりたい」に対して「非常に大きい」と回答した者のほうが、「どちらでもない」「ある程度大きい」と回答した者より査読あり論文の数がやや多い。男性は「どちらとも言えない」と回答した者が査読あり論文数が少なくなっている。

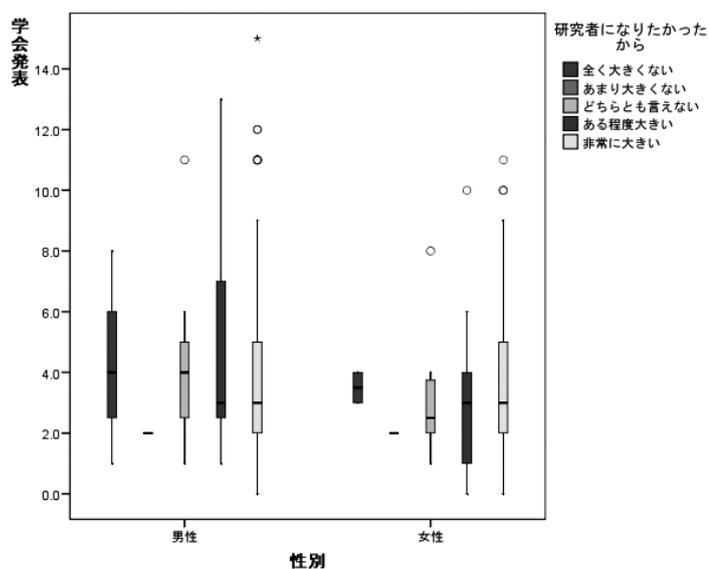
図17 「研究者になりたかったから」への回答と査読なし論文の数



	1 全く大きくない	2 あまり大きくない	3 どちらとも言えない	4 ある程度大きい	5 非常に大きい	計 (人)
1 男性	3	1	6	26	72	108
2 女性	2	1	8	30	37	78

査読なし論文数については、「研究者になりたかったから」に「非常に大きい」と回答した者については男女差がないが、「ある程度大きい」と回答した者では男性の方が論文数が多いようである (図17)。

図18 「研究者になりたかったから」への回答と学会発表の数



	1 全く大きくない	2 あまり大きくない	3 どちらとも言えない	4 ある程度大きい	5 非常に大きい	計 (人)
1 男性	3	1	7	27	75	113
2 女性	2	1	8	34	42	87

また、学会発表数については、進学理由として「研究者になりたかったから」が「非常に大きい」と回答したものについては、男女差はそれほど見られないが、それ以外の者については、女性において発表回数が男性を下回る傾向がある（図18）。

以上のことから、とくに女性において、大学院進学の際「研究者になりたかったから」の回答が「非常に大きい」か「ある程度大きい」によって、業績に差が生じていることがうかがえる。博士課程修了・学位取得後の進路を、「研究職」のみに限定することは必ずしも適切ではないけれども、指導する側にとっては、とくに女性院生に対し、「研究職」へのモチベーションを高めつつ、積極的に業績をあげるような指導をする配慮が必要と考えられる。

4 就職状況とジェンダー

4.1 就職年齢と研究職への応募状況

研究職への就職や、それを目指した応募状況にジェンダー差はみられるのだろうか。

まず、実際に任期のない教員職についている、現在教員である者の就職年齢の平均をみると、男性31.01歳（N=111，標準偏差2.542）、女性31.18歳（N=57，標準偏差3.042）であり、男女に差はない。女性のほうがやや分散が大きくなっている。この結果は、少なくとも就職年齢という点では、これまでいっばんに、女性は男性に比べて研究職に就くのに不利とみられてきた「常識」には一致しないようにみえる。本調査は、現在40歳以下の会員のみを対象としているので、最近生じてきた傾向であることも考えられる。その点を確かめるには、全会員を対象とした調査の必要もあろうが、いずれにしろ、「女性研究者は男性に比べて就職が不利」という均一化した見方は必ずしもあてはまらなくなっていると言っているかもしれない。

しかしながら、研究職への就職のための応募状況や意識を詳しくみていくと、そこにはやはり、研究職に就くのに女性のほうが不利な状況が見て取れる。

まず、女性の研究職への応募については、現在非常勤講師であるものにだけ聞いているが、男性58人中52人（89.7%）、女性32人中30人（93.8%）が応募した経験が「ある」と答えており、応募経験に男女でとくに大きな差はない。しかし、「ある」と回答した者の応募回数を年齢カテゴリ別にみると、ジェンダー差がそこにあらわれる。すなわち、26歳～30歳のカテゴリでは、女性のほうが男性より応募回数が多いのだが、31～35歳、36～40歳では男性のほうが応募回数が多いことがわかる。全体としてみても男性のほうが応募回数の平均が多い⁷⁾（表2）。

表2 研究職への応募回数（非常勤講師のみ回答）

性別	年齢	平均値	度数	標準偏差
1 男性	26~30	5.33	3	2.08
	31~35	17.29	21	16.13
	36~40	23.88	25	23.38
	合計	19.92	49	20.16
2 女性	26~30	7.50	4	8.50
	31~35	10.00	13	8.59
	36~40	15.38	13	9.55
	合計	12.00	30	9.25
合計	26~30	6.57	7	6.24
	31~35	14.50	34	14.05
	36~40	20.97	38	20.02
	合計	16.91	79	17.23

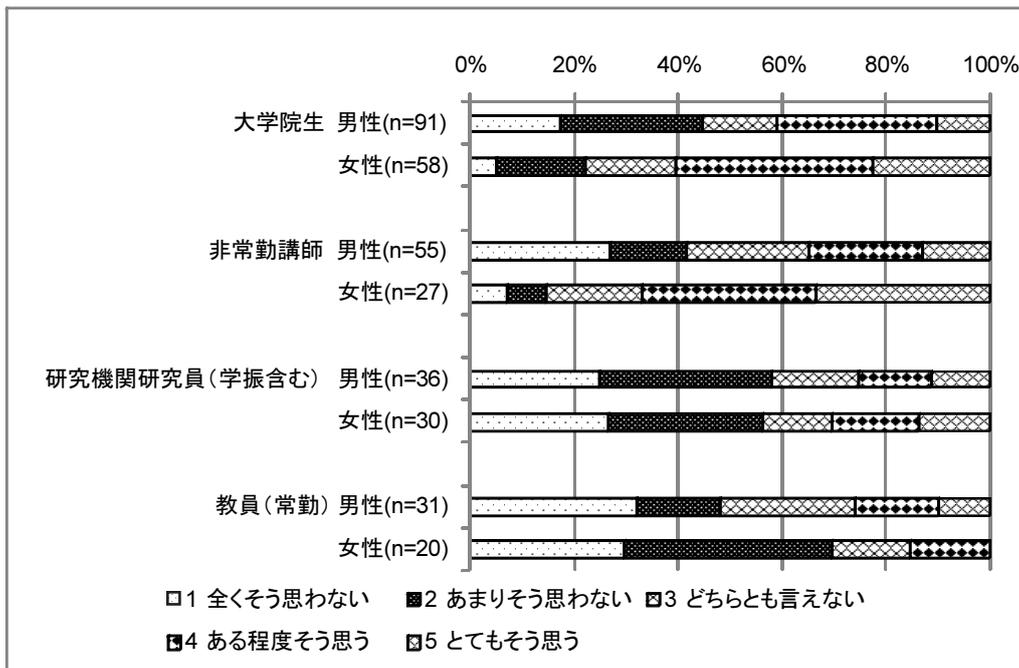
F値=4.085, p=0.047

このように30代になると、男性のほうが非常勤から研究職への就職により積極的であるということがわかるが、女性の応募回数が少なくなるのは、どのような背景があるのだろうか。そこには結婚や出産育児などが障害となっている可能性が当然考えられるが、そもそも、研究職として就職すること、条件へのこだわりが女性と男性では異なっている傾向が見えてくる。

4.2 研究職へのこだわりと条件

大学院生・非常勤講師・研究機関研究員（任期あり）・教員（任期あり）を対象とした将来の状況に対する意識をみると、常勤の教員を除いたどの立場でも、女性に「他の条件が合えば、研究職にはこだわらない」とする者が多い⁸⁾（大学院生は5%水準で有意、非常勤講師は10%水準で有意、ほかは有意差なし）（図19）。

図19 「他の条件が合えば、研究職にはこだわらない」に対する考え

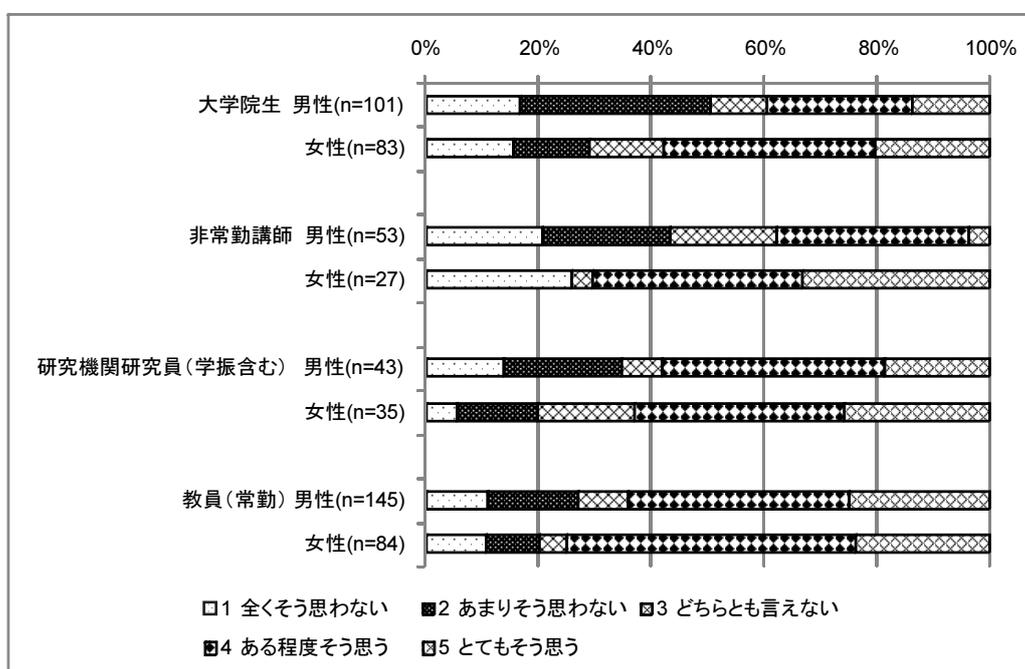


まず、大学院生であるが、女性は「他の条件が合えば、研究職にはこだわらない」に「ある程度そう思う」「とてもそう思う」と回答した割合が約6割にもものぼっている。研究職へのこだわっているのは約22%程度である。それに対して男性の大学院生は約44%が研究職へこだわりを見せている。非常勤講師の女性についても研究職にこだわっているものの割合は約15%程度と男性の約42%に比べても非常に低くなっている。

研究職にこだわらないと回答しているものが、研究職以外に何を希望しているのかは定かではないが、このアスピレーションの差が、実際の就職や応募に影響を及ぼしていると考えられる。

次に、職を選ぶ際に、地理的な条件にこだわるかどうかに対する意見を、現在の立場別男女別に示したのが図20である⁹⁾。

図20 「職を選ぶ際には、地理的な条件を重視する」に対する考え



全体としてみると、女性のほうが男性よりも地理的条件へのこだわりが強い。男女で有意な差があるのは大学院生と非常勤講師である（それぞれ5%水準、1%水準）。まず、大学院生を見ていこう。男性では「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると約5割を占めている。反対に「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせると約4割である。それに対して女性では「全くそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせると約3割であり、「とてもそう思う」「ある程度そう思う」を合わせると約6割近くにもものぼる。

非常勤講師をみるとさらにこの傾向は顕著になる。男性では「とてもそう思う」「ある程度そう思う」の回答を合わせて4割弱であるのに対し、女性では7割が地理的条件を重視している。このことが、今後職に就く際に男女差が生じることにつながる可能性があるだろう。

では、地理的条件の重視と非常勤への応募回数の関連をみていこう（表3）。

表3 「地理的な条件を重視する」かどうかと研究職への応募回数（非常勤のみ）

性別	年齢	地理的な条件を重視する	平均値	度数	標準偏差
1 男性	26～30	1 全くそう思わない	3.00	1	
		2 あまりそう思わない	7.00	1	
		4 ある程度そう思う	6.00	1	
	31～35	1 全くそう思わない	29.25	4	22.26
		2 あまりそう思わない	14.67	3	10.50
		3 どちらとも言えない	5.50	4	4.65
		4 ある程度そう思う	15.57	7	17.02
		5 とてもそう思う	28.00	2	16.97
	36～40	1 全くそう思わない	28.67	6	31.09
		2 あまりそう思わない	22.00	5	29.26
		3 どちらとも言えない	29.40	5	25.63
		4 ある程度そう思う	21.43	7	15.51
		5 とてもそう思う	10.00	1	
	合計	1 全くそう思わない	26.55	11	26.33
		2 あまりそう思わない	17.89	9	22.02
		3 どちらとも言えない	18.78	9	22.25
		4 ある程度そう思う	17.67	15	15.69
5 とてもそう思う		22.00	3	15.87	
合計		20.28	47	20.50	
2 女性	26～30	4 ある程度そう思う	12.00	2	11.31
		5 とてもそう思う	3.00	2	2.83
	31～35	1 全くそう思わない	8.25	4	6.70
		2 あまりそう思わない	30.00	1	
		4 ある程度そう思う	10.60	5	7.89
		5 とてもそう思う	4.67	3	1.15
	36～40	1 全くそう思わない	21.67	3	10.41
		3 どちらとも言えない	20.00	1	
		4 ある程度そう思う	15.25	4	9.29
		5 とてもそう思う	11.00	4	11.17
	合計	1 全くそう思わない	14.00	7	10.49
		2 あまりそう思わない	30.00	1	
		3 どちらとも言えない	20.00	1	
4 ある程度そう思う		12.55	11	8.27	
5 とてもそう思う		7.11	9	7.88	
合計		12.07	29	9.40	

全体としては、女性のほうが男性よりも応募回数が少なく、特に女性のすべての年齢層において「地理的な条件を重視する」に対して「とてもそう思う」と答えたものにおいて、応募回数が非常に少ない。このような女性が地理的に移動することに対する障壁が意識面や実態面にあることが、女性の応募回数を減らしている要因の一つであるだろう。

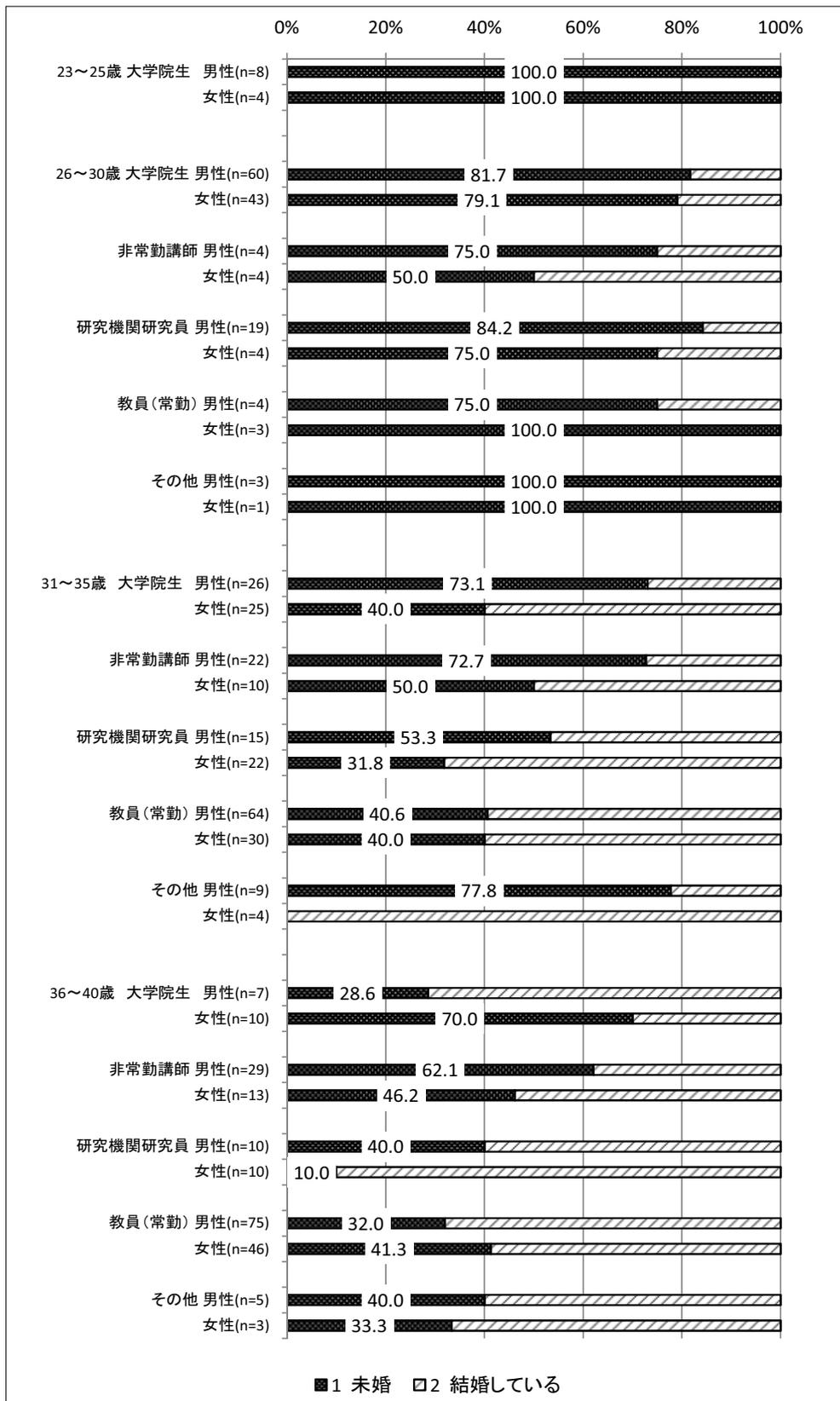
5 家族・結婚と研究・就職状況

5.1 未婚化・晩婚化・少子化傾向と若手研究者

日本社会の未婚化・晩婚化現象はつとに指摘されるところだが、日本社会学会の若手研究者ではどのような現実がみられるのだろうか。

まず、婚姻状況であるが、調査対象者を、30歳まで、31～35歳、36～40歳の年齢別・立場別で婚姻状況を見たのが図21である¹⁰⁾。

図21 年齢別地位別婚姻状況



年齢が上がるほどに結婚している者も増加する傾向にあるが、ジェンダー差に注目すると、31~35歳カテゴリ（男性136人、女性91人）だけが男女で結婚しているか否かに有意な差があり、女性

のほうが結婚している割合が高くなっている。

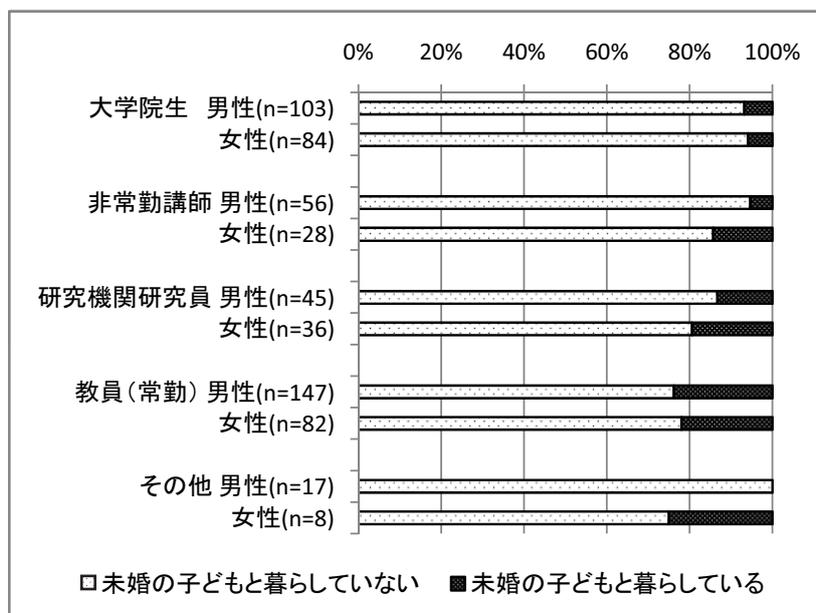
31～35歳カテゴリの非常勤男性の未婚率は72.7%となっており、これは、2005年の日本全体の30～34歳男性の未婚率47.1%（国勢調査、人口統計資料より）より極めて高い。女性も50%が未婚で、日本全体の30～34歳の女性の未婚率32.0%を大きく上回る。他方、同じ年齢カテゴリで常勤職男女の未婚率はいずれも40%前後である。未婚化・晩婚化現象は活発な社会学的研究の対象になっているが、足元の学会若手研究者においても、興味深いデータを提供していることになる。

さらに現在の地位別にみていくと、ジェンダー要因の影響は一様でないことがわかる。31～35歳カテゴリの「大学院生」と「その他」では女性の結婚している割合が有意に高く、「大学院生」「非常勤」「その他」の男性で結婚している割合が低い。36～40歳カテゴリ（男性126人、女性82人）では、「大学院生」女性および「非常勤講師」男性の未婚率の高さが目立つ。また、男性「大学院生」および「教員（常勤）」では未婚は約3割、「研究機関研究員」「その他」では約4割が未婚である。

これに対し、36～40歳カテゴリの女性では「非常勤講師」の約5割、「教員（常勤）」の約4割が未婚である。つまり、常勤職にある者は、男性では年齢カテゴリが上がるにつれてより結婚している割合が増えるが、女性では必ずしもそうではないのである。

次に、家族状況のうち子どもの有無をみたのが図22である。全体に未婚の子どもと暮らしている割合は小さいが、とくに、大学院生男女のほかには、非常勤講師男性においてその割合が低い。未婚の子どもがいる非常勤講師は84人中7人と非常に少ない。特に男性は非常勤講師で子供がいるのは56人中3人のみである。非常勤であることは、子どもを持ちにくい状況であるといえるだろう。また、「その他」の男性においては未婚の子どもと暮らしている者はゼロである。つまり、常勤職についていない若手男性研究者にとっての、子どもを持つことの難しさが見て取れるのである。

図22 未婚の子どもと暮らしているかどうか



5.2 結婚・子供が研究・就職に与える影響

婚姻地位・家族関係の状況は、研究や就職にどのような影響を与えているのだろうか。

まず、「結婚しているかどうか」と、研究職への応募（非常勤の職にある者のみ対象）についてみてみよう（表4）。

30代前半においては、男性は結婚しているもののほうが応募回数が多いが、女性は結婚していないもののほうが多くなっている。第2節で配偶者の収入によって生活を支えていることが研究者のキャリアにとって有利に働くのか否かという問いを立てたが、結婚している女性の応募回数が少ないというのは、「不利」の一つと言えるだろう。

表4 結婚しているかどうかと研究職への応募回数（非常勤のみ）

性別	年齢	結婚しているか否か	平均値	度数	標準偏差
1 男性	26~30	結婚していない	5.00	2	2.83
		結婚している	6.00	1	
	31~35	結婚していない	16.53	15	16.26
		結婚している	19.17	6	17.15
	36~40	結婚していない	25.29	14	25.83
		結婚している	22.09	11	20.94
	合 計	結婚していない	19.74	31	21.14
		結婚している	20.22	18	18.95
		合 計	19.92	49	20.16
	2 女性	26~30	結婚していない	4.00	1
結婚している			8.67	3	10.02
31~35		結婚していない	10.57	7	7.76
		結婚している	9.33	6	10.19
36~40		結婚していない	18.17	6	11.86
		結婚している	13.00	7	7.14
合 計		結婚していない	13.36	14	10.17
		結婚している	10.81	16	8.51
		合 計	12.00	30	9.25
合 計		26~30	結婚していない	4.67	3
	結婚している		8.00	4	8.29
	31~35	結婚していない	14.64	22	14.20
		結婚している	14.25	12	14.40
	36~40	結婚していない	23.15	20	22.47
		結婚している	18.56	18	17.23
	合 計	結婚していない	17.76	45	18.55
		結婚している	15.79	34	15.51
		合 計	16.91	79	17.23

子供についてみると（表5）、男性の36~40歳において未婚の子どもがいる者は2人であるが、研究職への応募回数が極端に少ない。同様の状況は31~35歳の女性にもみられる。この年齢において未婚の子どもというのはおそらくまだ手のかかる年齢の子どもがいるということが想像される。そのことが研究職への応募数を減らしているのだろう。研究職への応募回数は、絶対の指標ではないにしろ、実際に研究職につくことへの有力な条件であろう。この結果からみると、子供がいる者の就職のしにくさは、女性により強くは現われているが、男性にとっても同様の傾向があると言えるようだ。

表5 子どもの有無と研究職への応募回数（非常勤のみ）

性別	年齢	未婚の子どもの有無	平均値	度数	標準偏差
1 男性	26～30	未婚の子どもなし	5.33	3	2.08
		未婚の子どもあり	20.00	1	
	31～35	未婚の子どもなし	17.15	20	16.53
		未婚の子どもあり	20.00	1	
	36～40	未婚の子どもなし	25.43	23	23.74
		未婚の子どもあり	6.00	2	5.66
	合 計	未婚の子どもなし	20.52	46	20.59
		未婚の子どもあり	10.67	3	9.02
		合 計	19.92	49	20.16
2 女性	26～30	未婚の子どもなし	7.50	4	8.50
		未婚の子どもあり	4.67	3	1.15
	31～35	未婚の子どもなし	11.60	10	9.26
		未婚の子どもあり	4.67	3	1.15
	36～40	未婚の子どもなし	15.91	11	10.31
		未婚の子どもあり	12.50	2	3.54
	合 計	未婚の子どもなし	12.84	25	9.76
		未婚の子どもあり	7.80	5	4.71
		合 計	12.00	30	9.25
合 計	26～30	未婚の子どもなし	6.57	7	6.24
		未婚の子どもあり	8.88	8	6.17
	31～35	未婚の子どもなし	15.30	30	14.59
		未婚の子どもあり	8.50	4	7.72
	36～40	未婚の子どもなし	22.35	34	20.70
		未婚の子どもあり	9.25	4	5.38
	合 計	未婚の子どもなし	17.82	71	17.85
		未婚の子どもあり	8.88	8	6.17
		合 計	16.91	79	17.23

6 まとめ

本章ではジェンダーに着目し若手研究者のおかれた状況と意識について分析を行った。ここから、若手研究者支援のために指摘できることは以下の通りである。

- ① 若手研究者の抱える困難には、たしかにジェンダー差がみられ、日本社会学会および指導者等が支援・指導を行う際には、ジェンダーセンシティブな視点が必要である。しかしながら、その困難は、「女性」「男性」別に均質的・一様ではなく、性別は、地位や年齢、婚姻・家族状況と絡み合っており、多様な影響を及ぼしており、その個別性に応じた支援・指導が必要である。
- ② 研究者キャリアの形成という点からみると、研究職へのアスピレーション・常勤職に就職するための積極性において、女性は男性ほど高くない傾向がある。それは、女性一般にあてはまるというより、置かれた立場が影響しているところが大きく、研究職への応募を一様に奨励するのが望ましいとは言えないだろうが、指導においては、アスピレーション・積極性を伸ばす精神的・心理的配慮がとくに女性に対しては必要とされるだろう。
- ③ 結婚し子育てをしながら研究を続け研究職につくこと、いわば、研究と家族の「ワークライフバランス」を保つことは若手研究者にとって容易ではない。この点は、これまでとくに女性研究者にとって指摘されてきたことが本調査でも確認されたが、さらに本調査では、常勤職以外の地位の男性にとっても同じく、また場合によっては女性よりもさらに、困難を抱えていることが明らかとなった。若手研究者に対する「ワークライフバランス」支援を行う際には、男性への配慮も必須だと言える。

注

- 1) 現在の地位は大学院生 (189人)、非常勤講師 (84人)、その他 (26人) はそのまま使用し、研究機関研究員 (学振含む) は研究機関研究員 (63人)・大学院生かつ研究機関研究員 (学振DCなど) (13人)・研究機関研究員かつ非常勤講師 (6人) を合わせたもの、教員 (常勤) は教員 (常勤) (230人)・教員 (常勤) かつ大学院生 (2人) を合わせたものとした。
- 2) 各セルのサンプル数確保のため、回答の選択肢「1 全く感じない」、「2 あまり感じない」= 1 困難を感じない、「3 どちらとも言えない」= 2 どちらとも言えない、「4 ある程度感じる」、「5 とても感じる」= 3 困難を感じるとリコードしている。
- 3) 調査時に大学院生であったもののみ対象。
- 4) 10%水準でみると学会発表の数にも男女差があり、男性のほうが多かった。男性平均は8.347 (n=366, 標準偏差7.8843)、女性平均は7.217 (n=233, 標準偏差7.0372) であった。
- 5) 男性で最多の61本を外れ値として除いた数値。これを含めると男性の平均値はさらに平均値は上がる。
- 6) 男性で最多の80本を外れ値として除いた数値。
- 7) 男性で150回と回答した1名があったが、これは外れ値として除いてある。
- 8) 現在の立場「その他」でこの問いに回答した者はいなかった。
- 9) 現在の立場「その他」は除いている。
- 10) 「結婚している」には事実婚も含み、離別・死別と回答した12人は除いた。

(乾 順子・牟田和恵)